

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

幸いにして、長野市には充実した都市基盤はもとより、善光寺をはじめとする多くの歴史的建造物やまち並みが残されており、『長野らしさ』を体現できる資源にはことかかない。これらを活かすためには、さらなるハードな整備のみならず、住み替えの促進、さらには民間の知能（ソフト）や経営資源を投入したまちづくりが求められる。そして、長く課題として引きずる「公共交通への転換」も不可欠、急務な課題としてクローズアップする。

また、人口減少、超高齢化社会を迎え、この活力を後世に持続し

ていく前提要件として大切なものは、多様な働き方を可能にする場所や働きたくなる場所づくりが極めて重要なファクターとなる。そのターニングポイントとなるのは『住宅と産業用途との混在の整序』である。まちをリモデル（再築）するという観点から述べるならば、穏やかで清々しい環境豊かな住宅街、文化・芸術、歴史といった資源を活かした観光を軸とするビクター産業ゾーン、加えてそれらを包括する緑豊かな森林ゾーンといったメリハリある整序と防災基盤をどう構築するかが、今後の都市計画マスターでは極めて重要になるものと筆者は考えるのである。

ただただ、現状の混在を看過していったその先にあるのは、過疎と空洞化による荒廃したまちであることは火を見るより明らかである。煎じ詰めれば、市民一人一人がそれをどう感じ、その危機感をどう共有するかということである。

そして、もう1つの行政のなすべき大切なことは、昨年10月の台風19号の大災害を教訓とした都市マス（都市計画マスタープラン）

の見直しである。その大前提となるのは『市民の生命と財産を守る防災計画』にあるといっても過言ではない。

まちの中心部に住宅や公共施設を集約する「コンパクトシティ」を目指し、国が設定した居住誘導区域への浸水被害が今回の台風被災地のうち少なくとも長野県を含む7県14市町で発生し、犠牲者も出た。長野市においても立地適正化計画に設定された居住誘導区域うち、豊野、古里、松代、篠ノ井の4つの地区の一部地域においてそれが確認された。防災は国の要（かなめ）、地域の要である。河川改修も含めた広域かつ広義な対策は喫緊の課題であり、その見直しは最優先課題でもある。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）

1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。